



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町センタービル(マリオン)13F
☎(03) 5218-4771 <http://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 2面 全国支部長会議 大橋靖雄氏講演
3面 がん教育「文科省の取り組み」
4面・5面 各地のリレー・フォー・ライフ

過去最大規模でがん征圧全国大会開催

菅原文太さんも登場、福岡市に2404人が集う

聴衆で埋まるアクロス福岡



第47回がん征圧全国大会が9月5日、福岡市のアクロス福岡で開催された。参加者は過去最大規模の2404人。今年のテーマである「がん征圧の更なる決意～アジアの中心・福岡から～」にふさわしいスケールの大きな大会となった。

主催者を代表して原信之福岡県すこやか健康事業団会長が「福岡県はがん死亡率、がん検診受診率とも全国平均を下回っている。この大会を機にがん征圧への決意を新たにしたい」と開会の言葉を述べた。

続いて日本対がん協会の垣添忠生会長が「我々の活動は全国46支部で精度の高い検診を行っているほか、がん相談ホットラインでの相談、若手医師の育成やがん教育など多岐にわたってお

り、民間と政府が補完し合う役目を担っている。今後は協会の持つ膨大なデータを科学的に解明し世界に発信していきたい」とあいさつした。

来賓祝辞に続いて表彰に移り、日本対がん協会賞「個人の部」に選ばれた小越和栄(79)新潟県立がんセンター新潟病院参与、郡大裕(77)元京都府医師会消化器がん検診委員会委員長、山形県酒田市の本間清和(66)ほんま内科胃腸科医院院長、安田恒人(85)元宮城県医師会長と「団体の部」に選ばれた愛知県がんセンター(木下平総長)に、垣添会長から表彰状が贈られた。

第14回朝日がん大賞に決まった大橋靖雄(60)中央大学理工学部教授に、朝日新聞社から表彰状と副賞100万円が贈られた。受賞者全員を代表して大橋教授が「がん大賞は今年14回目になるそうですが、生物統計学の分野からは初めての受賞と聞き、大変光栄に思っています。この受賞を機に対がん協会グループの持つ膨大な質の高いデー

タを次世代のために活用するお手伝いをしていきたい」と受賞の言葉を述べた(2面に関連記事)。

表彰が続き、今年度のがん征圧スローガン「面倒?こわい?忙しい?言い訳しないで検診へ」の作者である青森県総合健診センターの熊谷里子さん、全国25支部、72人の永年勤続表彰者を代表して、福岡県すこやか健康事業団の荒木祐美子さん、今年第2回目となるがん征圧ポスターデザインコンテスト最優秀賞に選ばれた東北芸術工科大学の辻敦洋さん、がん征圧全国大会福岡県大会プロモーションデザインコンテスト最優秀賞の九州大学芸術工学部の三浦優佳さんに賞状が贈られた。

俳優の菅原文太さんの記念講演「がんと仲良く」と、菅原さんのがん治療をサポートした東京大学医学部附属病院准教授の中川恵一氏との記念対談が行われた。二人の人間味あふれるやり取りに、会場から暖かい拍手が送られた。

福岡県での全国大会開催は42年ぶり2回目。主催は公益財団法人日本対がん協会と公益財団法人福岡県すこやか健康事業団で朝日新聞社が特別後援した。来年度は前橋市で開催される。

がん相談ホットライン 祝日を除く毎日
03-3562-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3562-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

医師による面接・電話相談(要予約)
予約専用 03-3562-8015

日本対がん協会は、専門医による面接相談および電話相談(ともに無料)を受け付けています。いずれも予約制で、予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までに☎03-3562-8015へ。相談の時間は電話が1人20分、面接は1人30分(診療ではありません)。詳しくはホームページ(<http://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

発がんの疫学研究に、適切な検診のあり方、がん予防法の評価研究……対がん協会に様々な期待

朝日がん大賞受賞の大橋靖雄氏／全国支部長会議で講演

今年度の朝日がん大賞を受賞した大橋靖雄・中央大学教授(生物統計学)が9月4日、がん征圧全国大会にあわせて福岡市で開かれた日本対がん協会グループ全国支部長会議で講演した。大橋教授は、不正や不祥事が度々起きた医学研究の歴史を紐解きながら、統計学に基づいた医学研究の大切さを訴え、日本最大規模のがん検診機関である日本対がん協会グループへの期待を語った。



皆さんのご協力で現在、J-STARTという、乳がん検診における超音波検査の有効性を確認する試験が進んでいます。そこではランダム化(無作為化)という、臨床研究に大きく貢献する統計学の手法が使われています。科学的根拠に基づく医療(EBM)の実践ですが、実は、日本は研究基盤が大変脆弱です。

理解されなかった無作為化試験

生物統計学とはいったい何ぞや。それは健康科学とか医療分野での応用統計学、仮説を明確化すること、意思決定の支援をすることです。とくに医学の分野では、データの解釈、コミュニケーションに貢献することが今後、期待されます。そのためにはいかに効率的にデータを集めるか。つまり研究をどうデザインするかが大事であり、その結果をいかに患者さんと共有してインフォームドチョイスを行っていくか、というところに統計学の価値があると考えています。

80年代、がんの臨床の現場でランダム化はほとんど理解されなかった。ところが米国ではランダム化試験の結果がどんどん発表されて治療を変えていく。そして日本でも90年代になっ

て、がん治療でもランダム化試験が必要だと認識されるようになっていきました。

そんな中で始まったのがJ-STARTです。検診で発見されたがん患者さんの予後は見かけは必ず向上します。検診の効果を調べるランダム化試験が日本でできるか。我々も当初は成功するとは思わなかったのですが、対象の方々の積極的な参加が得られ、マンモグラフィーに超音波検査を上乗せするか、しないかの試験が成功しました。参加者7万6000人、日本で最大の臨床試験です。結果は近く論文化されます。たぶん数年後に日本の乳がん検診が変わっていく可能性があります。

統計学者だったナイチンゲール

データをとって行政に反映させる、意思決定に使う。それを最大限活用したのが実はナイチンゲールです。彼女は統計学者でした。クリミア戦争の死亡者を分析して、病院の衛生状態を改善すれば死亡者を減らせることをグラフで示し、衛生状況の改善につなげた。それが彼女の功績でした。

アメリカでは1947年、農事試験の分野でフィッシャーがランダム化を考案し、それが疫学研究や臨床研究につながり、大規模な研究を国が支援する体制ができていった。

日本では、臨床試験の分野でガラパゴス的な状態がずっと続いていた。なぜ、疫学・臨床研究が日本では育たなかったか。もちろんお金がなくて厚生労働省からの研究費があまり出なかった。そもそも病院にはこういう研究を支援する考え方がない。国民の認識の問題、マスメディアの問題もある。臨床研究が学問として高く評価されず、教育も弱かった。

そういう中で起きたのが、今回の高血圧薬をめぐる不祥事でした。

統計学者たちは研究には適切な資格と経験をあわせ持つ統計家が必要だと訴えてきました。「統計家の行動基準」を学会で作っていて、ガイドラインの遵守、不正行為の予防、COI(利益相反)の弊害を防ぐことを述べていたんですが、なかなかいかされなかった。

そもそも日本では特に大学に統計家がいなかった。90年ごろまでは、研究者への文献検索と統計解析サービスは製薬会社の営業部門の重要な仕事でした。それができなくなったのが91年です。法律に抵触するようになった。でも、実態は異なっていたということでしょうか。

対がん協会にしかできない研究

最後に、対がん協会の皆さんへの期待を込めてお話しします。いま、乳がんが非常に増えています。なぜなのか。子どもを生まなくなったとか、初潮が早くなったとかでは40%しか説明できないという疫学研究があります。恐らく運動や食生活の問題がある。

対がん協会では多くのがん検診を実施しています。これらの追跡調査による疫学研究。適切ながん検診のあり方に対する評価研究。J-STARTはもちろんですね。それに遺伝性を含めた若年性乳がんの問題も重要な課題です。

それから、がん予防法の評価研究。子宮頸がんワクチンがどのくらい子宮頸がんを減らすのか。対がん協会の追跡データがあれば数年先には評価できるはずで、こういう研究は対がん協会しかできないかもしれません。

勝手なお願いになってしまいましたが、対がん協会への期待で講演を締めくくらせていただきます。

シリーズがん教育①

文部科学省が「がんの総合支援事業」を開始 全国70校がモデル校に



新事業を説明する大西珠樹さん

文部科学省は今年度から「がんの教育総合支援事業」を開始した。有識者による「がん教育の在り方に関する検討会」の設置や、全国21か所の道府県・指定都市などでモデル事業を行う。2012年6月に閣議決定された新たな「がん対策推進基本計画」で、5年以内にかん教育をどのようにするかを検討し、検討結果に基づく教育活動の実施が目標とされたことを受けての新事業だ。同事業の事務局を務める文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課の大西珠樹さんは今後の予定を「2016年度までの3年間で検討と実践を積み重ねた結果を報告書に取りまとめ、2018年度に予定される学習指導要領の改訂を視野に中央教育審議会に提出することを目指しています」と説明する。

モデル地域は立候補した所はすべて指定した。当初11地域ぐらいを想定していたが予想以上に希望が多く21か所になった。かなり早い段階から問

い合わせてくる自治体もあり、ニーズの高さを実感しているという。モデル校には現在70校ほどが指定されており、学年では中学校、高等学校が多く、小学校が10校程度となった。

1年目の今年はがん教育の目的やあり方、対象学年の選定などの基本方針を検討し、全体のフレームワークを固める。2年目はその基本方針を踏まえて必要な教材の開発や、外部人材の活用についての検討を行う。並行してモデル地域でも教材の作製やそれを使用した授業や研修などのモデル事業を実施していく。3年目はモデル事業の成

果と評価をもとに教材の改善、修正を行い、さらにモデル事業を実践しつつ報告書にまとめる。その結果、広く学校現場でがん教育を実践するために学習指導要領に落とし込めるようであれば記載していきたいとの考えだ。

大西さんは「どうしたらより多くの学校にかん教育に取り組んでもらえるかが一番の課題です」と語る。国が旗を振ったからと言って学校現場は簡単に実践できるものではない。学校現場からは教材や研修などの支援が欲しいとの声も多い。外部人材の活用などの支援策も今後検討会で討議していく。

「がん教育」の在り方に関する検討会(第2回)

9月29日、文部科学省(東京都千代田区)で第2回「がん教育」の在り方に関する検討会が開かれた。小学校や高等学校の教諭や教育委員会、PTAやがん経験者、医師や研究者やメディアといった様々な背景を持つ検討委員が、がん教育の目標や内容、位置づける教科やがん教育の進め方など8項目の論点について意見を出し合った。特に教科や実施する学年、進め方について熱心に討議された。学年については子どもの発達段階を踏まえて様々な意見が出たが、高校を卒業した段階でどんな知識を持っているべきかを想定して、内容や授業時間数を引き続き議論



することとした。医師会や校医の活用など、外部人材の活用についても様々な提案がされた。

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課の森良一教科調査官が「次回はモデル校などでの実践者のヒアリングを行い、それを踏まえて骨子を作って行きたい」と締めくくった。次回開催は11月を予定。

「がん教育」に関する政府と文部科学省のスケジュール(案)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
政府	がん対策推進基本計画(平成24年6月策定)【平成24年度～平成28年度までの5年間】 ○子どもの頃からがんの教育・普及啓発を行うように求める				
文部科学省	「がんに関する検討委員会」 日本学校保健会主催 ○有識者からなる検討会を設置し学校における「がん教育」の在り方について検討		「教育」の在り方に関する検討会 文部科学省主催 ○1年目 ・「がん教育」の基本方針について検討 ※フレームワークの検討 ○2年目 ・「がん教育」に必要な教材等の開発 ・外部人材の活用方法等について検討 ○3年目 ・「がん教育」に必要な教材等の修正 ・外部人材の活用方法等について検討 ・報告書の作成 ※「がん教育」推進のための準備期間		
			○モデル事業の実施 ・教育委員会等によるがんの教育用教材の作成 ・専門医等の講師派遣 ・教職員用研修会の開催 など ○1年目 希望地域において、事業を実施。 ○2年目 基本方針を基に1年目の実施地域を中心に、地域を絞って実施。 ○3年目 事業の課題の改善、教材等を活用して実施。		
					学習指導要領改訂の必要性について検討

リレー・フォー・ライフ 全国でつなぐHOPE



地元名物「イサバの Катチャ」(港にいる行商のおばちゃん) 姿でハイポーズ！=青森・八戸



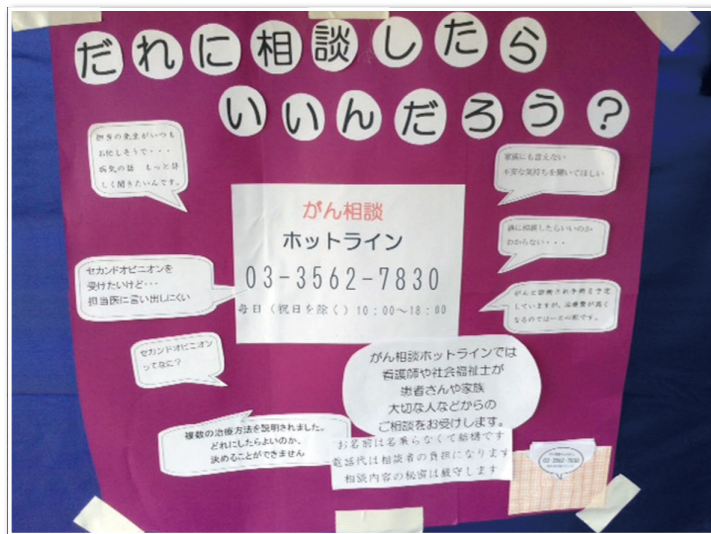
朝早くからボランティアの方々が 舞台を設営=宮城



大切な人を偲び、讃える エンピティーテーブル=茨城



リレーを応援する仲間からのメッセージ付き写真をデコレーション=さいたま



実行委員の心のこもった手作りポスターで がん相談ホットラインをPR=大阪・泉州



イベントに福岡ソフトバンクホークス王貞治会長が サプライズ参加！垣添会長らとサバイバーズラップ=福岡



サバイバーたちの手形と想いがあふれるフラッグ=栃木



アグネス・チャンさんがサプライズ参加、 地元サッカーチームの福島ユナイテッドFCも応援に=福島



ルミナリエ=静岡・ながいすみ



啓発イベントとして 垣添会長による医療講演=いわて



2014年度一か所目のRFLが スタートを切った=鹿児島

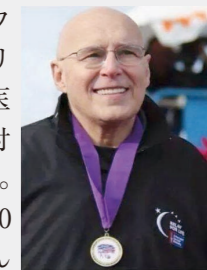
各地のリレー情報 facebookでタイムリーに発信

この秋の週末は、33会場でリレー・フォー・ライフのイベントが開催されています。リレーファンにとっては全ての会場の様子が気になる所。日本対がん協会のリレーチームは、週末のイベント風景もちろん、ほぼ毎日各地の実行委員会の活動情報やリレーにまつわる情報を発信しています。

どうぞ公式facebookの「いいね！」を押してご登録ください。URL→<https://www.facebook.com/RelayForLifeJapan>

リレーの創始者死去

リレー・フォー・ライフの原点は、1985年アメリカ、ゴールド・クラット医師が24時間走り続け寄付を募ったことにあります。それから約30年、今や20ヶ国以上の世界的ながん



征圧活動として広がっています。そのクラット医師は胃がんと闘っていましたが、8/3に71年間の生涯の幕を閉じたことをお伝えせねばなりません。彼の偉業に感謝し、ご冥福をお祈りします。

リレー・フォー・ライフ・ジャパン統括マネージャー 岡本宏之

Topics

川崎市でがん教育のモデル授業に協力

文部科学省のがんの教育総合支援事業におけるモデル事業実施指定都市のひとつに、川崎市が選ばれた。その実践校である川崎市立中原中学校で9月18日、日本対がん協会が協力して1年生、約130名を対象に出張授業が実施された。

講師はテレビでもおなじみの山王病院副院長で呼吸器センター長の奥仲哲弥先生。クイズを出したり生徒たちの中に分け入ってマイクを向けたりと、生徒の関心を引き付ける工夫を随所に取り入れながら軽快に話を進める。奥



熱心に聞き入る生徒たち

仲先生が抗がん剤のイメージを質問すると、生徒たちは「苦しい」「髪が抜ける」「吐き気」などと答えた。奥仲先生はテレビドラマなどでそのように描かれることが多いが、今は身体への負担が少ない抗がん剤もあると説明し、「私の患者の中には、抗がん剤を受けた後に中華を食べて帰った人もいますよ」と話した。さらに自身が執刀した胸腔鏡手術の映像を映し、医療技術が進歩し出血量も以前よりはるかに少量になったと話すと、生徒たちは驚いた様子だった。授業後の感想文でも、この映像に強い印象を受けた生徒が予想以上に多かった。将来、医療関係の仕事に就きたいという女子生徒は「家族にがんになった人がいる。お見舞いに行くいつも看護師さんたちがやさしくしてくれる。だから私も看護師になりたい」と話した。奥仲先生は「世の中の発明は、誰かが不思議に思ったことから生まれている。みんなも何かに興味

を持って、今の勉強に取り組んでほしい」と激励した。

講演のあと学年の教員の1人が、過去に大きな病気をしたとき、当時の生徒や保護者、家族が心の支えになったと話した。今回のような授業は他人事と感じたり怖いと思うかもしれないが、自分はもちろん周りの人がもし罹患したときに支えられるよう、貴重な機会として学んでほしいと締めくくった。

生徒たちからは「医療技術が発達し、より患者のことを考えてくれているんだとわかった」「がんを怖がらなくてもいいと思えた。家族にも話したい」などと感想が寄せられた。

今回の授業計画を担当した養護教諭の三好由紀子先生は、がん教育において教える側がどのように役割分担するかが今後の課題だと話した。同校は11月に、2年生を対象にした学級担任によるがん教育も計画している。

大学生と若ママが全国大会で福岡アピール

がん征圧全国大会(主催：日本対がん協会、福岡県すこやか健康事業団)では、スタンドフォーマザーズとリボンムーブメントが福岡アピールの大役を担った。スタンドフォーマザーズは若いママたち、リボンムーブメントは大学生が、それぞれ同世代へ向けた子宮頸がん啓発活動を行っている団体だ。両団体とも全国に拠点があり、当日は福岡で活動するメンバーたちが地元での活動内容を発表した。

スタンドフォーマザーズの特徴的な活動は、ママ友検診だ。複数のママ友で連れ添って検診に行き、受診している間は他のママに子どもの面倒を見てもらう。ママたちは子どもから手が離せず、自分の検診になかなか行きづらい。この障壁を解消し、受診率向上につなげるのが目的だ。リボンムーブメントは婦人科マップを作成している。福岡県すこやか健康事業団(福岡県支部)は検診のきっかけづくりとして学園祭に子宮頸がん検診車を派遣してい

るが、定期的に受診してもらうためには学生個人で婦人科にかかる必要がある。婦人科に抵抗がある女子大生たちのハードルを下げるため、リボンムーブメントが自治体の協力を得ながら県内各病医院の婦人科の特徴を調査していく。また七夕には両団体で協同して、子宮頸がん検診を呼びかける街頭キャンペーンも行った。

この全国大会の二日前、リボンムーブメントは「がん征圧学生全国大会」を開催した。これは北海道、新潟、東京、福岡をインターネット動画で中継して行うネット会議で、福岡アピールで発表する「がん征圧学生宣言」の内容について話し合った。各地での活動を紹介しあい、地域によって活動内容は異なるが、活動の意義は共通していると再

確認した。約2時間の真剣なディスカッションがまとめられ、福岡のメンバーたちに託された。

福岡アピールは、純真学園大学看護学科2年の加藤早希さんによる学生宣言で締めくくられた。「私たちリボンムーブメントは私たちの未来を守るため、女子大生の目線から、私たちだからこそできる啓発活動を全国で行います。人とのつながりを大切に、チャレンジ精神を持ち、楽しみながら学ぶことをモットーに、笑顔で伝えていきます」。力強い言葉に、会場は大きな拍手で包まれた。



インターネット動画で各地のメンバーと会議中

がん征圧全国大会記念シンポ

韓国の受診率向上の理由、がん検診の利益・不利益など、会場からも熱心な意見



パネリストの右から正林督章・厚生労働省健康局がん対策・健康増進課課長、Jae Kwan Jun・韓国国立がんセンターがん対策研究所准教授、祖父江友孝・大阪大学大学院医学系研究科教授、福島幸平・群馬県大泉町健康づくり課主査の4氏

2014年度のがん征圧全国大会記念シンポジウムが大会前日の9月4日、福岡市の西鉄グランドホテルで開催された。今年のテーマは「がん検診～受診率と信頼性の向上をめざして」だ。今年度は全国大会のサブタイトル「～アジアの中心・福岡から～」にふさわしく、日本より高いがん検診受診率を達成している韓国の国立がんセンターがん対策研究所のJae Kwan Jun准教授の基調講演と、日本のがん検診に関わる3氏が講演を行った。その後のパネルディスカッションでは、がん検診の受診率と信頼性の向上をはかるための課題や、現状について、会場からの質疑応答も交えて活発な意見交換が交わされた。

Jae Kwan Jun准教授が「韓国のがん検診プログラム 過去・現在・未来」と題して基調講演。1999年からスタートした韓国のがん検診プログラムの歴史を紹介し、日本より高い受診率を達成している理由について、単一の国民健康保険制度、全国12地域のがんセンターの設置、新規がんの95%を補足するがん登録制度、情報システムで現場の医療従事者に情報提供するシステムなど、各種インフラ、法制度が整っていることを挙げた。この10年間でがん検診に関わる人材も急増し、OECDのヘルスデータでマンモグラフィが最も普及した国と記載されるまでになり、国民の健康意識の高まりに呼応して政治家も注目するようになったとの説明がなされた。課題

としては社会的経済的要因による受診率格差を最小化させることや地域間格差の解消と、検診の質の評価システムを確立し、品質の向上を図ることなどを挙げ、そのための品質管理ガイドラインの策定や3年ごとの評価制度の義務化、放射線内科医のブートキャンプ形式の再教育プログラムなどを紹介した。

続いて正林督章・厚生労働省健康局がん対策・健康増進課課長、祖父江友孝・大阪大学大学院医学系研究科教授、福島幸平・群馬県大泉町健康づくり課主査の3氏が講演した。

正林課長は7月に公表された国民生活基礎調査において、がん検診の受診率がかなり向上し、胃がん、肺がん、大腸がんでそれぞれ40%を超え、目標の50%に近づいたことを報告。その要因として、一般検診とがん検診を同時に実施する方針を打ち出した結果利便性が増したためではないかと説明した。課題として要精密検査とされた人で未受診者がまだ多いことを挙げた。クーポン事業は5年間の期限を終えたが27年度も乳がん、子宮頸がん、大腸がんで継続し、初回対象者と未受診者のコールリコール、精検未受診者への受診勧奨事業の予算を概算要求していると報告した。

祖父江教授は「信頼性向上を図るには～がん検診の利益と不利益」と題して、がん検診の利益・不利益をきちんと説明していくことが信頼性アップにつながると話した。同時に利益・不

利益の判断や評価が集団にとっての利益・不利益なのか、個人にとっての利益・不利益なのかによっても変わり、年齢によっても変わってくると説明した。特に高齢の場合は個々に条件が違い、米国で行われている検診を中止する年齢をシミュレーションモデルで提示する試みを日本でも考えるべきと話した。

福島幸平氏は「がん検診受診の呼びかけ～現場からの報告」と題して群馬県大泉町の取り組みを報告した。県で一番小さい自治体ながら、15.1%が外国籍、その内6割がブラジル国籍という特徴を持つ。受診率を向上させるために、検診日数を増やしたり、ポルトガル語のチラシや広報誌を配ったり、SNSを活用したりと様々な取り組みを行っているが、受診率がなかなか伸びなかったり、精度管理も難しい現状を報告した。

パネルディスカッションは会場の聴衆も参加して、質疑応答形式でがん検診を行う上での様々な課題について意見交換が行われた。無料クーポン券ほどのくらい効果があるのか、保険者ががん検診の実施主体になることのメリット・デメリット、偽陽性、偽陰性、過剰診療などががん検診における利益・不利益をどうとらえるかなどのテーマについて、韓国のケースなども紹介しながら意見交換を行った。

シンポジウムは、公益財団法人日本対がん協会と公益財団法人福岡県すこやか健康事業団が主催した。司会進行は日本対がん協会の小西宏マネージャーが担当した。(シンポジウムの詳しい内容は12月に発行を予定している対がん協会報増刊号で紹介します。)



会場からも熱心な質問が